

(その1)

収 支 報 告 書

令和 5

年分

(ふりがな)

1 政治団体の名称

ささきふみひとこうえんかい
佐々木ふみひと後援会

2 主たる事務所の所在地

愛媛県南宇和郡愛南町御荘長洲371番地

3 代表者の氏名

佐々木幸生

4 会計責任者の氏名

佐々木仁美

事務担当者の氏名

佐々木仁美

(電話) 0895-72-2540

(電話)

(電話)

※収支報告書は、提出されたものがそのまま
インターネット上において公表されます。

政 治 団 体 の 区 分

- | | |
|--------------------------------------|---|
| ☐ 政 党 | ☐ 政治資金規正法第18条の2第1項 |
| ☐ 政 党 の 支 部 | の 規 定 に よ る 政 治 団 体 |
| ☐ 政 治 資 金 団 体 | ☒ そ の 他 の 政 治 団 体 |
| | ☐ そ の 他 の 政 治 団 体 の 支 部 |

活 動 区 域 の 区 分

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ☐ 2以上の都道府県の区域等 | ☒ 同一の都道府県の区域内 |
|---------------------------------------|---|

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 有
- ☒ 無

公職の種類

資金管理団体
の届出をした
者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体
- 公職の候補者
の氏名

公職の種類

資金管理団体の指定の期間

令和 年 月 日 から

令和 年 月 日 まで

※報告対象年の途中で資金管理団体の
指定・取消をした場合のみ記入。

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

令和 年 月 日 から

令和 年 月 日 まで

※報告対象年の途中で国会議員関係政治団体の
指定・取消をした場合のみ記入。

愛媛県
選挙管理委員会

- 6. 4. 22

第

号

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額		十億	一百万	千	円
(前年からの繰越額)					0
(本年の収入額)					0
支 出 総 額					0
翌年への繰越額					0

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額				十億				百万				千				円
員 数																0

(2) 寄附

ア 寄附（イを除く。）の区分		金 額										備 考		
(ア) 個人からの寄附				十億			百万			千			円	
(うち特定寄附)													0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附													0	
(ウ) 政治団体からの寄附													0	
小計（ア）＋（イ）＋（ウ）													0	
（寄附のうち寄附のあつせんによるもの）													0	
イ 政党匿名寄附													0	
合 計（ア＋イ）													0	

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取 得 の 価 額 が 100 万 円 を 超 え る 動 産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

(その20)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）
- 3 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 6 年 4 月 10 日

政治団体の名称 佐々木ふみひと後援会

会計責任者の氏名 佐々木 仁美



代表者の氏名（代表者については、解散する年の収支報告書にのみ記名押印又は署名すること。）



（備考）1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。

2 政治団体の解散に伴う収支報告書における宣誓書には、代表者の氏名の記名押印又は署名（署名は必ず代表者本人が自署すること。）も必要です。